平成29年度

第５次総合計画　中期戦略事業プラン　事務事業評価シート

事業名	事業公社の健全化			事業番号	36-104
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	総務部	安藤　隆幸	管財契約検査課	廣田　厚志	

計　　画　　（Ｐｌａｎ）

総合計画体系	自治力	まちづくり目標	5	みんなで考え行動するまち
		基本政策	10	市民と行政がともに力を合わせて歩むまちづくり
		施策展開の方向	2	次代へつながる確かな行財政運営ができるまちをつくる
		施策	36	健全で安定的な行財政運営
予算事業名	市民農園管理運営事業費（農業振興課）	事業公社運営費補助金（大山温泉関連）（商工観光振興課）	石田小学校施設取得費（教育総務課）	
	桜台小学校屋内運動場取得費（教育総務課）			

事務区分〔選択〕	◉ 自治事務　○ 法定受託事務　（選択してください）→		法令上の位置づけ	実施する規定はない
事業開始年度	開始年度	平成24年度　～	終了年度	平成34年度
関連法令等				
国・県の計画等			計画期間	
関連個別計画			計画期間	
実施の背景（事業を取りまく環境・市民ニーズ）	市の施策を推進するために事業公社へ建設委託した施設等の債務を計画的に返済し、事業公社の健全化を図る必要がある。			
目　的（何をどうしたいのか）	財団法人伊勢原市事業公社経営健全化計画（平成24年度策定）に基づき、市が事業公社に委託して整備した施設等の計画的な債務の返済を図る。			
主な対象（誰・何を対象に）	一般財団法人伊勢原市事業公社			
事業内容（手段、手法など）	・財団法人伊勢原市事業公社経営健全化計画(平成24年度策定)に基づき、市が事業公社に委託して整備した施設等の計画的な買戻しを引き続き実施します。			

事業行程	項目	年度 28年度	年度 29年度
	市民農園用地	買取	―
	石田小学校	買取	買取
	桜台小学校屋内運動場	買取	買取
	大山温泉施設	補助	補助

目　標	【指標名】	【現状】	年度 28年度	年度 29年度
	事業公社の健全化に伴う償還率	34%	54%	63%

事業実施（Do）へ

事　業　実　施　　（Ｄｏ）

事業の「取組方針」 （前年度事務事業評価）	計画に基づき、債務の返済を推進し、事業公社の健全化を図る。

実施方法 〔選択・記入〕				
	◉ すべて直接実施		○ 左記以外	
	☐ 業務委託	☐ 指定管理	委託先又は指定管理者	
	☐ 補助金		補助先	
	☐ その他		具体の内容	

実施結果	項目	年度 28年度	年度 29年度
	市民農園用地	買取	
	石田小学校	買取	
	桜台小学校屋内運動場	買取	
	大山温泉施設	補助	

実施した取組の内容	一般財団法人伊勢原市事業公社経営健全化計画に基づき、市が事業公社に委託して整備した施設等の買取及び事業費積算のための運営費の補助を実施した。

目標の達成状況	【指標名】	【現状】	年度 28年度	年度 29年度
	事業公社の健全化に伴う償還率	34%	54%	

コスト			28年度 実績		29年度 実績	
年度						
事業費合計(a)			352,880	千円		千円
内訳	国県支出金 ①		21,500	千円		千円
内訳	地方債 ②		0	千円		千円
内訳	その他特財 ③		0	千円		千円
内訳	一般財源 (a)-①-②-③		331,380	千円	0	千円
国県支出金の内容			公立学校施設整備費負担金　補助率　国1/2			
その他特財の内容	受益者負担		○ 有　◉ 無	前回の改定時期		
	その他					
人件費	正規職員	0.01 人	87	千円	人	千円
人件費	その他の職員	0 人	0	千円	人	千円
人件費	人件費合計(b)	0.01 人	87	千円	人	千円
トータルコスト (a)+(b)			352,967	千円		千円
単位当たりコスト	対象数	定義	市民	単位		単位
単位当たりコスト	対象数	対象数	101,635	人		
単位当たりコスト	総事業費／対象数		3,473	円		円

評価（Check）へ

評　価　（Ｃｈｅｃｋ）

進捗状況 〔選択・記入〕	◉ 計画どおり（A） ○ 概ね計画どおり（B） ○ 計画どおり進捗せず（C）	A	左記判断理由	(一財)伊勢原市事業公社経営健全化計画に基づき市が事業公社に委託して整備した施設等の買取及び事業費精算のための運営費の補助を行ったことにより、事業公社に対する債務の償還率が54％となった。
実施水準 〔選択・記入〕	○ 他市より高い水準で実施（A） ○ 他市と同水準で実施（B） ○ 他市より低い水準で実施（C） ◉ 一律に比較できない事業	―	他都市の事業内容等	事業公社経営健全化計画は、債務状況によって策定する市町村としない策定しない市町村があるため、一律での比較は困難である。
有効性 〔選択・記入〕	◉ 高い（A） ○ 普通（B） ○ 低い（C）	A	左記判断理由	経営健全化計画に沿い債務の返済が図れた。
効率性 〔選択・記入〕	◉ 効率的に実施されている（A） ○ 改善の余地がある（B） ○ 抜本的な改善が必要である(C)	A	左記判断理由	計画的に債務の返済が実施されている。

取組の改善（Action）へ

取組内容の改善　（Ａｃｔｉｏｎ）

所属長による今後の方向性の判断	方向性 〔選択〕	◉ 現状のまま継続 ○ 見直しの上継続	事業推進上の課題	健全化計画を着実に実施するための予算確保が必要である。
次年度の取組方針		健全化計画に基づき、債務の縮減を進め事業公社の健全化を推進する。		
所管部長による総評		平成24年度に市が策定した「伊勢原市事業公社経営健全化計画」に基づき、予定どおりに平成28年度分の債務返済を行うことができた。引き続き計画どおり債務の返済を図っていく。		